



セゾン投信

## 12 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆さまへ

長期投資家の皆さま、あけましておめでとうございます。2019 年の金融市場は終わってみれば先進国の低金利政策を支えに株式市場が上昇傾向を続けて、米国では史上最高値を更新して、欧州でも総体的に最高値圏のまま新年を迎えることとなりました。

年間を通じて相場動向に大きな影響を及ぼした米中貿易協議が年末に部分合意に至り、併せてもうひとつの経済不確実性の要因だった、英国の欧州連合 (EU) 離脱問題も秩序ある離脱への方向性が定まったことで、世界の市場全体が低金利下の株高という「適温相場」再現へと導かれたわけです。

米中摩擦が世界の経済活動を停滞させ、米国でも景気減速への市場の懸念が米金融当局を再び金融緩和に向かわせる圧力となったのですが、現状に至り米国景気の失速懸念は大きく後退し、米年末商戦も株高効果が消費者心理を好転させて好調に推移して、世界経済全体に明るさを取り戻した楽観が支配する中で 2020 年が始まりました。

「セゾン号」の両ファンドも共に基準価額が最高値圏にありますが、上昇トレンドがずっと継続することはあり得ぬことです。今年は米大統領選があり、欧州でも実体経済は底這ったまま。中国では香港問題が国家統治上の大きな火種で、日本経済も消費増税後の景気冷え込みが懸念されるなど、マーケットが調整局面に転換し得る材料は山積していて、極度な楽観ムードはある時突然変わるものです。

「セゾン号」乗客の皆さまには、そうした相場循環を達観して乗り越え、今年も決して投資行動を変えないことなく、上昇時も下落局面でもコツコツと長期投資の旅を続けていただきたいと思います。世界経済が成長軌道を持続する限り、最高値は上下を繰り返しながらやがて切りあがって行くはずで、将来の果実を圧倒的に大きくするため、今年も一緒にゆったりと進んでまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、トランプ大統領がブラジルとアルゼンチンの鉄鋼・アルミニウムに対する関税を復活させると表明したことを受けて貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、米国の製造業の景況感を示す指数が低下したことで下落したものの、その後、英国の欧州連合 (EU) 離脱交渉の停滞が解消するとの期待や米国が 15 日に予定されている中国に対する関税率の引き上げを見送るとの期待が高まったことを受けて下落幅を縮小し、ほぼ横ばいとなりました。

中盤にかけて、ブラジルやロシアの中央銀行が政策金利を引き下げたほか、米国やユーロ圏で金融緩和と政策を継続する姿勢が示されたことを受けて景気の先行きに対する安心感が広がり、上昇しました。その後、英国の EU 離脱を巡る懸念が再燃する局面はあったものの、英国の総選挙で与党・保守党が過半数を大きく上回る議席を確保したことを受けて秩序ある英国の EU 離脱が比較的早期に実現するとの期待が高まったほか、米国と中国が部分的な貿易合意に達し、米国が 15 日に予定していた中国に対する関税率の引き上げを見送ったことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、終盤まで上昇基調が継続しました。

終盤、年末のクリスマス休暇入りを受けて薄商いとなったものの、米国のアマゾンが年末商戦での受注が過去最高を記録したと発表したことなどを受けて米国の主要な株価指数が過去最高値を更新したほか、中国の工業利益の改善が示されたことなどがプラス要因となり、底堅く推移しました。

#### 12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	61.06	+10.68%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1523.1	+3.42%

米連邦公開市場委員会 (FOMC) と欧州中央銀行 (ECB) 理事会で金融緩和策の継続が示唆されたほか、ブラジルやロシアの中央銀行が政策金利を引き下げ、世界的に金融緩和政策の長期化が見込まれる状況となっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

## 12 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、トランプ大統領がブラジルとアルゼンチンの鉄鋼・アルミニウムに対する関税を復活させると表明したことを受けて貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、ISM 製造業景況指数が一段と低下したことで下落したものの、その後、トランプ大統領が中国との貿易協議の進展について楽観的な見方を示したほか、雇用統計で労働市場の底堅さが示されたことを受けて下落幅を縮小し、ほぼ横ばいとなりました。

中盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれ、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が緩和的な金融政策を維持すると示唆したことを受けて景気の先行きに対する安心感が広がり、上昇しました。その後、下院議会におけるトランプ大統領の弾劾訴追の審議や業績見直しを引き下げた物流大手フェデックスの下落などを受けてやや軟調となる局面はあったものの、米国と中国が部分的な貿易合意に達し、米国が 15 日に予定していた中国に対する関税率の引き上げを見送ったことを受けてリスク選好の動きが強まったほか、住宅や個人消費関連の底堅い経済指標が示されたことなどを背景に終盤にかけて上昇基調が継続し、主要な 3 つの株価指数がそろって過去最高値を更新しました。

終盤、年末のクリスマス休暇入りを受けて薄商いとなったものの、中国が豚肉や一部ハイテク部品などの輸入関税率を引き下げると発表したほか、アマゾンが年末商戦での受注が過去最高を記録したと発表したことなどを受けて底堅く推移し、主要な 3 つの株価指数が再び過去最高値を更新しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	28538.44	+1.74%
S&P500（米ドル）	3230.78	+2.86%
ナスダック総合指数（米ドル）	8972.604	+3.54%

米下院が、北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる貿易協定である米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の実施法案を可決し、貿易関係悪化への懸念が後退しています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、ドイツの製造業受注が市場予想を下回ったことを受けて下落したものの、その後、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の停滞が解消するとの期待が高まったほか、トランプ大統領が中国との貿易協議の進展について楽観的な見方を示したことで下落幅を縮小し、ほぼ横ばいとなりました。

中盤にかけて、米国と中国が部分的な貿易合意に達し、米国の中国に対する関税率の引き上げが見送られたほか、英国の総選挙で与党・保守党が過半数を大きく上回る議席を確保したことを受けて秩序ある英国の EU 離脱が比較的早期に実現するとの期待が高まり、終盤まで上昇基調が継続しました。ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が ECB 理事会後の記者会見で金融緩和の副作用を認識していると発言し、銀行などの金融関連株が上昇したこともプラス要因となりました。英国の株式市場は、ジョンソン英首相が EU 離脱後に貿易条件などを話し合う移行期間の延長を阻止することを目指す意向を示し、英国の無秩序な EU 離脱に対する懸念が再燃する局面はあったものの、ポンド安を背景に底堅く推移しました。

終盤、年末のクリスマス休暇入りを受けて積極的な取引は控えられるなか、中国の堅調な経済指標が示されたことなどを受けて上昇する局面はあったものの、これまでの利益を確定する動きが優勢となり、やや軟調に推移しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	13249.01	+0.10%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5978.06	+1.23%
英 FT100 指数（英ポンド）	7542.44	+2.67%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10616.94	+1.18%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	139.60	+2.00%

米通商代表部（USTR）はフランスが導入したデジタルサービス税が米国の情報技術企業を不当に差別しているとして報復措置を課す準備を進めていることを明らかにし、貿易関係悪化の懸念が燻っています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 12 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、為替市場で円高が進行したことを受けて下落する局面はあったものの、トランプ大統領が中国との貿易協議の進展について楽観的な見方を示したほか、日本政府が大型の景気対策を閣議決定したことがプラス要因となり、上昇しました。

中盤にかけて、日本銀行が公表した全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の景況感を示す指数が4四半期連続で悪化したものの、7-9月期国内総生産（GDP）が速報値から上方修正され、米国と中国が部分的な貿易合意に達したほか、英国の総選挙で与党・保守党が過半数を大きく上回る議席を確保したことを受けて秩序ある英国の欧州連合（EU）離脱が比較的早期に実現するとの期待が高まり、リスク選好の姿勢が強まるなかで上昇基調が継続して日経平均やTOPIXは年初来高値を更新しました。その後、米国の株式市場が過去最高値を更新した流れを受けて上昇する局面はあったものの、為替市場での円安の動きが限定的となったことや、年初来高値を更新したことを背景に高値に対する警戒感が高まっていたことを受けて、終盤までやや軟調に推移しました。

終盤、海外のクリスマス休暇明けに米国の主要な株価指数が再び過去最高値を更新したことなどを受けて上昇する局面はあったものの、これまでの上昇を受けて日本株の割安感が薄れたほか、年末年始の休暇を前にポジションを調整する動きが優勢となり、やや軟調に推移しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	23656.62	+1.56%
TOPIX[東証株価指数]	1721.36	+1.29%
MSCI Japan 指数（円）	1037.60	+1.18%

日本銀行が発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）の大企業製造業の業況判断指数は、市場の想定以上に悪化し、2013年3月以来の低水準となりました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアを除いて上昇しました。

序盤、香港の製造業購買担当者景気指数（PMI）が過去21年間の最低水準を記録したものの、トランプ大統領が中国との貿易協議の進展について楽観的な見方を示したことを受けて下落幅を縮小しました。オーストラリアの株式市場は、トランプ大統領がブラジルとアルゼンチンの鉄鋼・アルミニウムに対する関税を復活させると表明し、貿易摩擦に対する懸念が再燃したことを受けて大幅に下落しました。

中盤にかけて、米国と中国が部分的な貿易合意に達し、米国の中国に対する関税率の引き上げが見送られたほか、英国の総選挙を経て英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感が解消するとの期待が高まり、上昇しました。その後、香港国際空港の11月の旅客数が過去10年で最大の減少を示したものの、オーストラリア政府が2019年度（2019年7月-2020年6月）の経済成長率見通しを引き下げたことを受けてオーストラリア準備銀行（中央銀行）が追加の政策金利の引き下げを行うとの期待が高まり、終盤まで底堅く推移しました。

終盤、中国の堅調な経済指標が示されたことなどを受けて香港の株式市場が底堅く推移したものの、年末年始の休暇を前にポジションを調整する動きが優勢となり、オーストラリアの株式市場が下落したことでほぼ横ばいとなりました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1390.79	+2.36%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6684.075	-2.37%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28189.75	+7.00%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3222.83	+0.91%

オーストラリアの2019年7-9月期の国内総生産（GDP）の伸びは前期比で2011年4-6月期以来プラス成長が続いているものの、個人消費は2008年の金融危機以降で最低の伸びとなり、景気の先行きに不透明感が広がっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、トランプ大統領がブラジルとアルゼンチンの鉄鋼・アルミニウムに対する関税を復活させると表明したことを受けて貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、インド準備銀行（中央銀行）が市場予想に反して政策金利を据え置いたことを受けてインドの株式市場が下落し、軟調となる局面はあったものの、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、ブラジルの 7-9 月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことを受けてブラジルの株式市場が上昇し、底堅く推移しました。

中盤にかけて、中国で輸出の減少が示されたものの、米国と中国が貿易合意に達し、米国が 15 日に予定していた中国に対する関税率の引き上げを見送ったことを受けて米国と中国の貿易協議の進展に対する懸念が後退したほか、ブラジル中央銀行やロシア中央銀行が政策金利を引き下げたことを受けてブラジルやロシアの株式市場が上昇し、上昇基調が継続しました。その後、堅調な中国の鉱工業生産指数や小売売上高が示されたほか、中国が一時的に関税を免除する米国製品 6 品目のリストを公表したことなどを受けてリスク選好の姿勢が強まり、中国の行政部門の 1 つである国家発展改革委員会が 11 月に 8 件の固定資産投資案件を承認したと発表したことを受けて中国政府の景気刺激策が継続しているとの安心感が広がって、終盤までに一段と上昇しました。

終盤、中国の政府系ファンドが一部の情報技術企業の株式保有を縮小する計画を明らかにしたほか、韓国の貿易統計で輸出の回復の鈍さが示されたことを受けて中国や韓国の株式市場が下落する局面はあったものの、中国の李克強首相が銀行預金準備率の引き下げなどの追加的な景気刺激策を検討する方針を示したことを受けて中国政府の追加の景気刺激策に対する期待が高まったほか、中国の工業利益の改善が示されたことを受けて堅調に推移しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1114.66	+7.17%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	115645.3	+6.85%
中国上海総合指数（中国元）	3050.124	+6.20%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2197.67	+5.25%
台湾加権指数（台湾ドル）	11997.14	+4.42%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1548.92	+7.68%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	41253.74	+1.13%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	57084.10	+3.13%

トランプ米大統領がブラジルとアルゼンチンからの鉄鋼およびアルミニウムの輸入に対して、両国による米ドルに対する通貨操作が米国の農民に不利益をもたらしていると批判して追加関税を課すと発表し、その後ブラジルへの追加関税は見送ると報じられたものの、貿易関係悪化への懸念は燻っています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 12 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国と中国が部分的な貿易合意に達したことなどを背景にリスク選好の姿勢が強まって下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感が解消するとの期待が高まったほか、スウェーデン国立銀行（中央銀行）のマイナス金利解除の影響を受けて下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。市場でリスク選好の姿勢が強まり、米国や欧州の債券市場が下落した流れを受けて軟調に推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、トランプ大統領が 15 日までに貿易合意に達しなければ中国への追加関税を発動する考えを示し、貿易摩擦に対する懸念が再燃したことを受けて上昇する局面はあったものの、その後、トランプ大統領が中国との貿易協議の進展に対する楽観的な見方を示したほか、雇用統計で労働市場の底堅さが示されたことを受けて下落しました。序盤以降、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれたものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が緩和的な金融政策を維持すると示唆したほか、小売売上高が市場の予想以上に減少したことを受けて底堅く推移しました。その後、米国と中国が部分的な貿易合意に達し、米国が 15 日に予定していた中国に対する関税率の引き上げを見送ったことを受けてリスク選好の動きが強まったほか、住宅や個人消費関連の底堅い経済指標が示されたことを受けて下落しました。終盤、年末のクリスマス休暇入りを受けて薄商いとなり、目新しい材料を欠くなか、これまでの下落に対する反動から底堅く推移しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.918%付近	+0.142%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、貿易摩擦に対する懸念が再燃したことを受けて上昇する局面はあったものの、その後、トランプ大統領が中国との貿易協議の進展に対する楽観的な見方を示したほか、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の停滞が解消するとの期待が高まり、軟調に推移しました。序盤以降、ユーロ圏の救済基金である欧州安定メカニズム（ESM）などを巡るイタリア連立政権内の対立を受けて下落していたイタリア国債が反発したことなどを背景に底堅く推移しました。ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が ECB 理事会後の記者会見で金融緩和の副作用を認識していると発言したものの、債券市場の反応は限定的でした。その後、英国の EU 離脱を巡る不透明感が後退し、米国と中国が部分的な貿易合意に達したことで米国の中国に対する関税率の引き上げが見送られたほか、スウェーデン国立銀行（中央銀行）が政策金利の引き上げとマイナス金利の解除を決定したことを受けて世界の主要な中央銀行の一段のマイナス金利深掘りに対する懐疑的な見方が広がり、終盤まで下落基調が継続しました。終盤、年末のクリスマス休暇入りを受けて薄商いとなるなか、リスク選好の動きが継続したことを受けて一段と下落しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.185%付近	+0.175%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

米国と中国が部分的な貿易合意に達したほか、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感が解消するとの期待が高まったことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、米国やユーロ圏の債券市場が下落した流れを受けて軟調に推移しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.011%付近	+0.062%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 12 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和政策を長期間維持すると示唆したほか、米国と中国が部分的な貿易合意に達したことを受けてリスク回避の姿勢が後退してドルが下落しました。ユーロは、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感が解消するとの期待が高まったことなどを背景に底堅く推移し、対ドルで上昇しました。

円は、米国と中国が貿易合意に達したことなどを受けてリスク回避の姿勢が後退した局面で下落したものの、米国とイラクの軍事的な緊張が高まったことを受けて上昇し、対ドルで円高となりました。対ユーロでは、ユーロが対ドルで上昇したことを受けて円安となりました。

### ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数が低下し、米下院議長がトランプ大統領の弾劾訴追状を起草すると発表したことを受けてドルが下落したほか、トランプ大統領がブラジルとアルゼンチンの鉄鋼・アルミニウムに対する関税を復活させると表明したことを受けて貿易摩擦に対する懸念が再燃して円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。中盤にかけて、連邦準備制度理事会（FRB）が緩和的な金融政策を維持すると示唆したことを受けてドルが軟調となったものの、米国と中国が部分的な貿易合意に達して米国の中国に対する関税率の引き上げが見送られたほか、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感が解消するとの期待が高まったことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。その後、米国と中国の部分的な貿易合意などが引き続き円安要因となったものの、トランプ大統領の弾劾訴追を巡る懸念などがドル安要因となり、円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。終盤、年末のクリスマス休暇入りを受けて薄商いとなるなか、年末のポジション調整などを背景にドルが軟調となり、米国とイラクの軍事的な緊張が高まったことなどを受けて円が小幅に上昇し、円高ドル安の展開となりました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、ドルが下落してユーロは対ドルで上昇したものの、貿易摩擦に対する懸念が再燃して円も上昇し、円は対ユーロでほぼ横ばいとなりました。中盤にかけて、ドイツの ZEW 景況指数の期待指数が市場予想を上回り、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の停滞が解消するとの期待が高まったことを受けてユーロが底堅く推移したほか、米国と中国が部分的な貿易合意に達して米国の中国に対する関税率の引き上げが見送られたことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開となりました。その後、米国と中国の部分的な貿易合意などが引き続き円安要因となった一方、ジョンソン英首相が離脱後に貿易条件などを話し合う移行期間の延長を阻止することを目指す意向を示し、英国の EU 離脱に対する懸念が再燃したことがユーロ安要因となり、円は対ユーロでほぼ横ばいとなりました。終盤、年末のクリスマス休暇入りを受けて薄商いとなったものの、年末のポジション調整などを背景にドルが軟調となったことでユーロは対ドルで上昇し、対円では円安ユーロ高の展開となりました。

### 12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	108.61	-0.80%（円高）
円／ユーロ	121.77	+0.96%（円安）
ユーロ／ドル	1.1213	+1.77%（ユーロ高）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12月度運用レポート

 販売用資料  
2020.1.8

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2019年12月30日現在）

### 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和の長期化が見込まれるなかで、米国と中国が貿易協議で部分的な合意に達したことを受けて上昇。

【債券市場】金融緩和の長期化観測が一段と強まったものの、米国と中国の貿易摩擦の深刻化に対する懸念が和らいで軟調な展開。

【為替市場】金融緩和の長期化観測を背景にドルが下落し、ユーロが底堅く推移。円は軟調に推移し、対ドルで円高、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

### ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ドルで変わらず、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 12月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

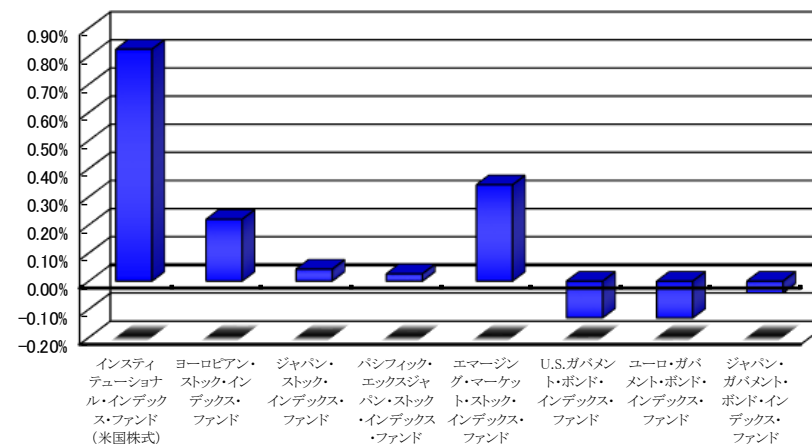
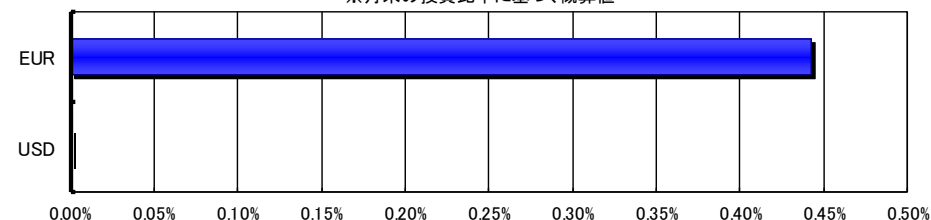


図2 12月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2019年12月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2019 年 12 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,660円
純資産総額	2004.9億円

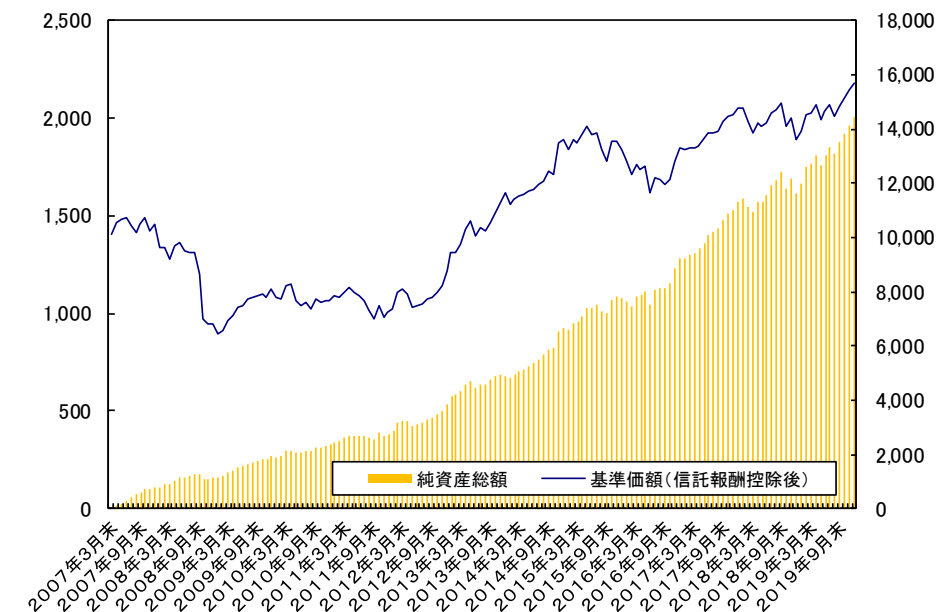
設定来騰落率	56.60%
過去1ヶ月間の騰落率	1.54%
過去6ヶ月間の騰落率	6.87%
過去1年間の騰落率	14.99%
過去3年間の騰落率	17.59%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2019 年 12 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	15,660	2019年12月30日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12月度運用レポート

販売用資料  
2020.1.8

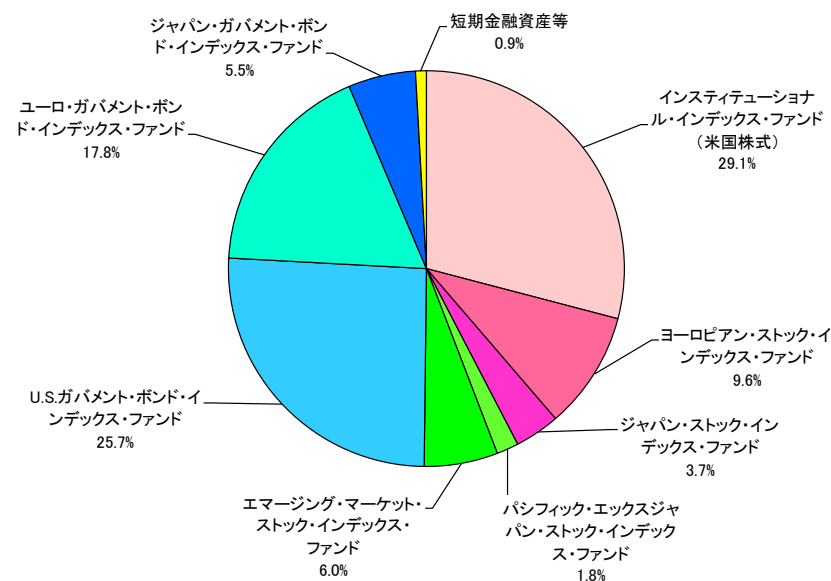
### Ⅱ：ファンド資産の状況（2019年12月30日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	29.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.6%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.7%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.8%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.7%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.8%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.5%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2019年12月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12月度運用レポート

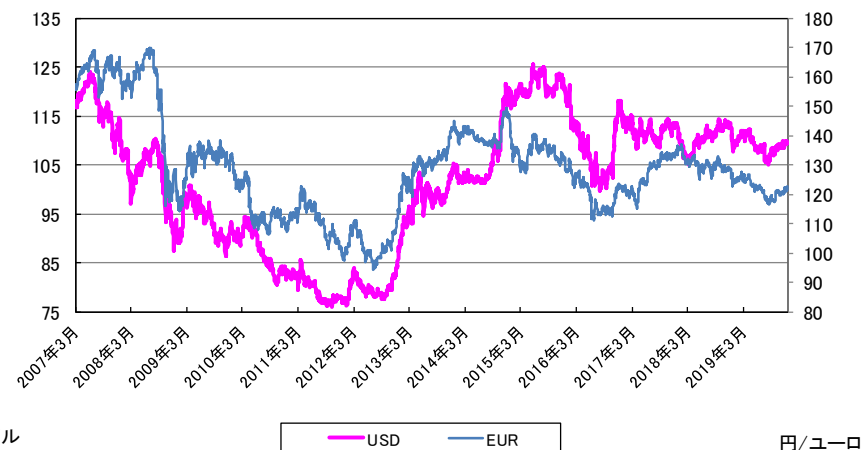
### Ⅲ：為替レートの推移

#### 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
2019年3月29日	110.99	124.56
2019年4月26日	111.85	124.38
2019年5月31日	109.36	121.74
2019年6月28日	107.79	122.49
2019年7月31日	108.64	121.19
2019年8月30日	106.46	117.63
2019年9月30日	107.92	118.02
2019年10月31日	108.88	121.46
2019年11月29日	109.56	120.59
2019年12月30日	109.56	122.54
変化率（設定来）	-6.57%	-20.99%
変化率（12月度）	0.00%	1.62%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

#### 2007年3月15日から2019年12月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

販売用資料  
2020.1.8

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

#### ① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 12 月 30 日現在の値

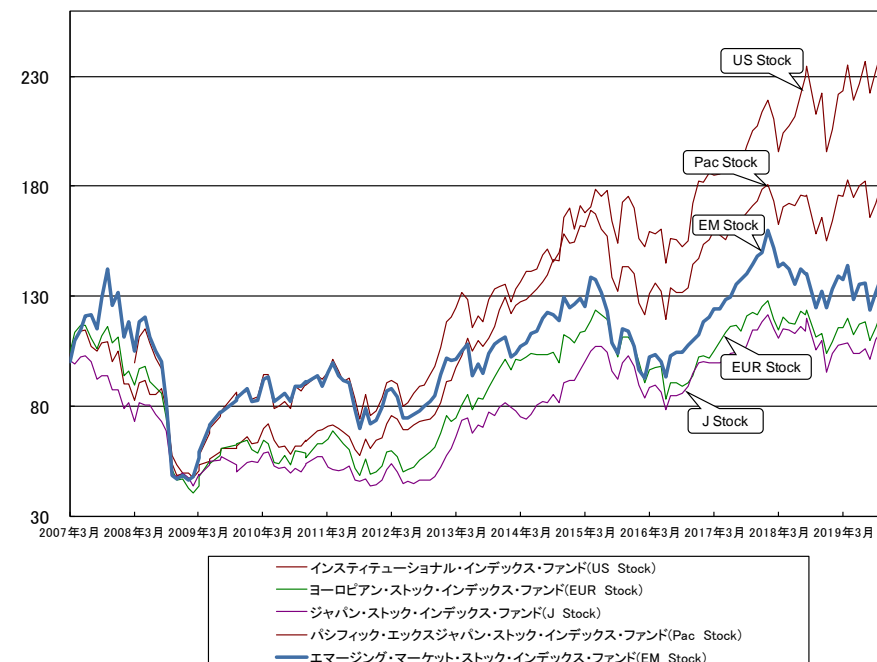
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	258.1
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	129.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	118.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	184.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	147.4

2019 年 11 月 29 日の値を 100 とした場合の 2019 年 12 月 30 日現在の値（12 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	102.8
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	103.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	105.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

### ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 12 月 30 日現在の値

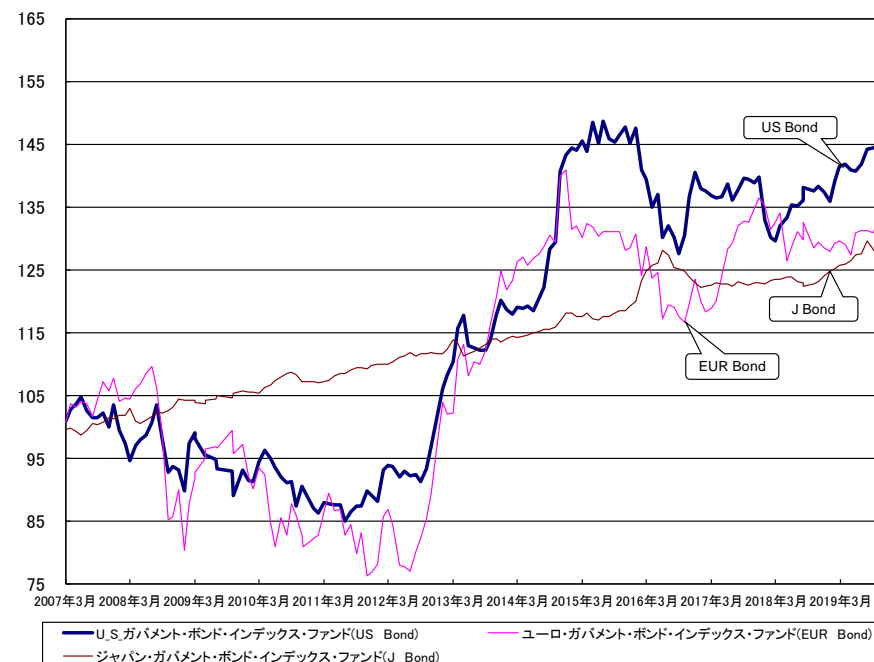
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	145.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	126.3

2019 年 11 月 29 日の値を 100 とした場合の 2019 年 12 月 30 日現在の値（12 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散  
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト  
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ  
バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド  
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。  
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

### ■組入れファンドについて

- ①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はデンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

## ■当ファンドに係るリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

### ◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 12月度運用レポート

販売用資料  
2020.1.8

### ■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.506%（税抜0.46%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.61%±0.02%（税込/概算）となります。※ファンドの規模に応じて変動する場合があります。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む）及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。